

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】	三信建設工業株式会社
【英訳名】	SANSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 稔
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目2番7号
【電話番号】	03(3816)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（専務執行役員）管理本部長 猪内 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽1丁目2番7号
【電話番号】	03(3816)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（専務執行役員）管理本部長 猪内 一男
【縦覧に供する場所】	三信建設工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区京町堀2丁目14番28号） 三信建設工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区白壁1丁目45番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
完成工事高 (千円)	14,148,692	11,145,463	9,692,210	10,985,174	10,888,114
経常利益・経常損失 () (千円)	464,109	81,993	298,749	276,070	68,924
当期純利益・当期純損失 () (千円)	26,204	230,684	624,977	98,224	148,660
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	5,642,260	5,335,158	4,836,213	4,933,421	4,909,856
総資産額 (千円)	10,193,972	9,782,830	9,040,167	10,059,967	9,435,019
1株当たり純資産額 (円)	564.25	535.68	485.67	492.90	493.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益・当期純損失 () (円)	2.62	23.12	62.76	7.25	14.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	54.5	53.5	49.0	52.0
自己資本利益率 (%)	0.46	-	-	2.00	-
株価収益率 (倍)	55.34	-	-	26.21	-
配当性向 (%)	190.8	-	-	41.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	943,323	34,901	299,716	515,902	340,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,474	107,014	292,574	160,530	270,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,337	59,265	34,769	173,861	85,348
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,323,828	2,179,488	1,539,695	1,732,001	1,716,691
従業員数 (人)	168	169	158	157	164

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益・当期純損失の算定に当たっては、平成15年3月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

昭和31年11月、市瀬良男（元会長）及び久富幸雄（元社長）が中心となり地盤改良を専門とする特殊土木基礎工事の施工を主たる目的とした三信建設工業株式会社を設立致しました。本社は東京都新宿区市ヶ谷町104番地に置き資本金は1,000万円としました。

なお、当社は株式額面変更のため合併を行ないましたので、合併会社（スリー・トラスト・インダストリー株式会社）の設立年月である昭和19年8月を設立年月としておりますが、実質上は昭和31年11月であります。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

昭和31年12月 建設業法による建設大臣登録(ハ)第6511号の登録完了

昭和35年4月 本社所在地変更（東京都千代田区麹町4丁目1番地）

昭和37年9月 本社所在地変更（東京都文京区後楽1丁目2番7号）

昭和38年2月 株式会社日東テクノ・グループ（現在非連結子会社）を設立

昭和41年4月 大阪支店開設

昭和43年3月 建設コンサルタント登録(ワ)第6511号（土質及び基礎部門）の登録完了

昭和49年4月 九州支店開設

昭和49年5月 建設業法改正により建設大臣許可（特般 - 49）第4207号の許可を受理

昭和49年10月 建設コンサルタント登録建49第50号（土質及び基礎部門）の登録完了（昭和51年以後3年ごとに、平成6年以後5年ごとに登録更新）

昭和50年4月 名古屋支店開設

昭和54年4月 株式額面変更のためスリー・トラスト・インダストリー株式会社に吸収合併され、商号を三信建設工業株式会社と致しました。

昭和54年6月 合併のため建設大臣許可（特般 - 54）第8562号の許可を申請受理（以後3年ごとに、平成9年以後5年ごとに許可申請）

昭和55年4月 仙台支店開設

昭和55年11月 株式を東京地区店頭売買銘柄に登録

昭和62年4月 広島事業所開設

平成3年7月 台北事業所開設

平成6年4月 広島事業所を広島支店に改称

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で構成され、建設事業及び建設コンサルティング事業を主な事業の内容としております。

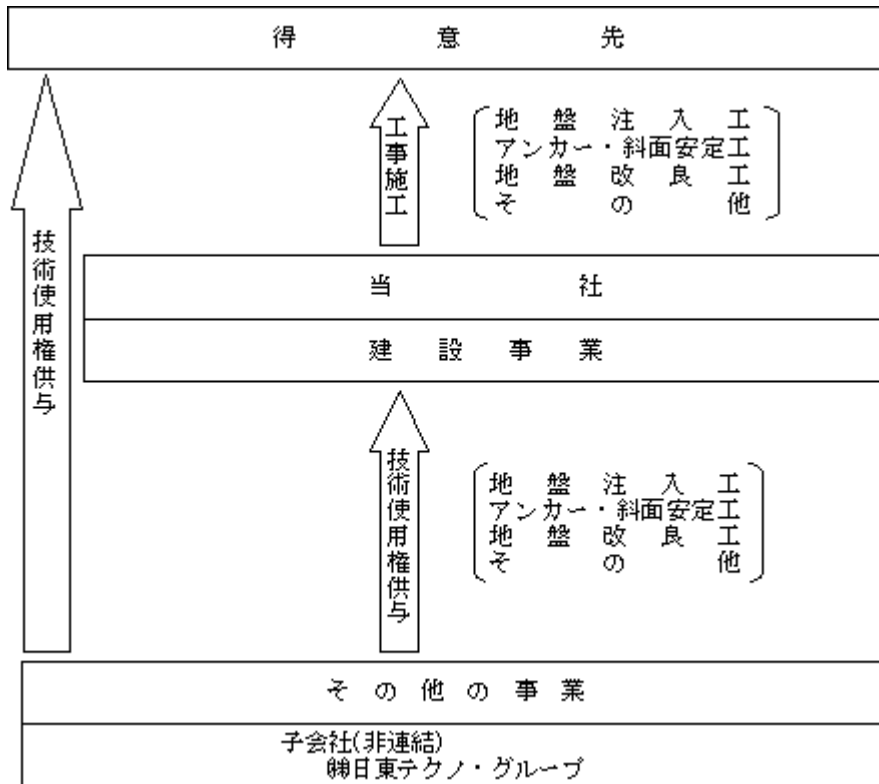
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報がないので、工種別情報を示しております。

建設事業 当社は特殊土木技術の専門工事業を営んでおります。

その他の事業 子会社である㈱日東テクノ・グループが工業所有権の管理及び販売事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
164	43.9	16.8	5,240,957

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(2) 労働組合の状況

総評全日本建設産業労働組合三信建設工業分会と称し、昭和49年11月26日結成され、平成18年3月末現在の組合員数は67名となっております。

対会社関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、大手企業の収益の改善を背景とした設備投資が増大し、個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし業種間、地域間の格差は残り、原油高や金利の上昇懸念もあり、景気の先行きについては不透明感が生じております。

このような状況のなかで、内需を主体とする建設業界におきましては、民間設備投資の増加を反映してオフィスビルや工場などの受注が増加しましたが、公共工事は財政事情が厳しく引続き低水準で推移しており、受注環境は相変わらず困難な状況に置かれております。

当社の場合は、主として地盤関連技術の専門工事に特化し、手持ちの技術商品力を強化しつつ相応した規模で比較的堅実に経営を続けてまいりました。しかしながら、国内の受注環境は一段と厳しくなりました。一方、東南アジアを中心とする海外受注が増加したため、受注高は104億70百万円（前年同期比3.8%増）となり、完成工事高は主に東京国際空港液状化防止等の大型工事が寄与しましたが、108億88百万円（前年同期比0.9%減）となりました。期末手持工事高は78億2百万円（前年同期比5.1%減）となり、これを翌期に繰越しました。

利益面につきましては、完成工事高はほぼ前年並みを確保しましたが、受注競争の激化による工事採算の低下及び当期末手持工事のうち将来の工事損失に備えるため工事損失引当金1億25百万円を計上し、また為替差益等の営業外収益の増加がありましたが、経常損益の段階で68百万円（前年同期は2億76百万円の経常利益）の損失が発生致しました。また、福利厚生施設として所有する不動産について減損損失42百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は1億48百万円（前年同期は98百万円の当期純利益）となりました。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高が前事業年度末より15百万円減少し、当事業年度末残高は17億16百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億40百万円（前年同期比1億75百万円減）となりました。

これは主に、売上債権及び未成工事支出金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期比1億9百万円増）となりました。

これは主に、地盤注入工事用機械等の取得及び長期性預金への預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済及び配当の支払によるものです。

2【受注工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	地盤注入工	4,446	5,211	9,658	5,593	4,065	22.5	912	6,036
	アンカー・斜面安 定工	1,942	1,822	3,765	2,351	1,413	27.8	393	2,495
	地盤改良工	1,658	1,633	3,292	1,969	1,322	26.7	353	2,117
	その他	1,072	1,417	2,489	1,070	1,419	19.5	276	1,322
	計	9,120	10,085	19,205	10,985	8,220	23.5	1,935	11,971
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	地盤注入工	4,065	5,466	9,531	6,072	3,459	20.2	698	5,857
	アンカー・斜面安 定工	1,413	1,662	3,075	1,955	1,120	14.1	157	1,719
	地盤改良工	1,322	1,972	3,294	1,687	1,607	33.0	531	1,864
	その他	1,419	1,369	2,788	1,173	1,615	10.3	166	1,063
	計	8,220	10,470	18,690	10,888	7,802	19.9	1,553	10,505

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、当事業年度は20.3% (前事業年度は10.2%) で、そのうち請負金額 1 億円以上の主なものは次のとおりであります。

前事業年度

星火營造工程有限公司	台北地下鉄 C K 5 7 0 C 工区地盤注入工事	中華民国 (台湾)
栄民工程股份有限公司・ (株)奥村組 J V	台北地下鉄 C K 5 7 0 G 工区その 2 地盤注 入工事	中華民国 (台湾)
大成建設(株)	ボスポラス海峡地盤注入工事	トルコ共和国
利徳工程股份有限公司	台北地下鉄 C K 5 7 0 C 工区 0 7 駅地盤注 入工事	中華民国 (台湾)

当事業年度

(株)大林組・(株)ピーエス三 菱 J V	サイゴン東西高速道路建設地盤改良工事	ベトナム社会主義共和国
前田建設工業(株)・隆大營 造股份有限公司 J V	高雄地下鉄 C O 2 工区復旧工事	中華民国 (台湾)
栄民工程股份有限公司 ・(株)奥村組 J V	台北地下鉄 C K 5 7 0 G 工区その 3 地盤注 入工事	中華民国 (台湾)
前田建設工業(株)・隆大營 造股份有限公司 J V	高雄地下鉄 C O 2 工区緊急注入工事	中華民国 (台湾)

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期 別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	93.7	6.3	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	98.6	1.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期 別	工種別	全社		-		計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	-	-	
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	地盤注入工	4,995	597	-	-	5,593
	アンカー・斜面安定工	1,767	584	-	-	2,351
	地盤改良工	1,751	218	-	-	1,969
	その他	755	315	-	-	1,070
	計	9,269	1,715	-	-	10,985
期 別	工種別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	地盤注入工	3,488	1,509	1,074	17.7	6,072
	アンカー・斜面安定工	1,346	608	-	-	1,955
	地盤改良工	1,424	256	6	0.4	1,687
	その他	717	443	12	1.1	1,173
	計	6,976	2,818	1,093	10.0	10,888

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 当事業年度の完成工事高のうち海外工事が10%以上を占めるため、国内と海外を分けて表示しております。

3. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	当事業年度 (%)
中華民国(台湾)	98.7
その他	1.3
計	100.0

4. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの

三井住友建設(株)・日本鋼管工事(株)・若築建設(株)JV	中央環状新宿線2 2工区富ヶ谷出入口地盤注入工事
清水建設(株)・みらい建設工業(株)・(株)地崎工業JV	中央環状新宿線5 2工区(3-2)池袋南出入口トンネル地盤注入工事
三井住友建設(株)・日本鋼管工事(株)・若築建設(株)JV	中央環状新宿線2 2工区富ヶ谷ダブルパッカー工事
(株)ミヤマ工業	中央環状新宿線2 3工区新宿南出入口地盤注入工事
(株)ダイチクリエイト	大阪市営地下鉄8号線地下路線及び鳴野停留場(9工区)地盤注入工事

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの

清水建設(株)・(株)間組・(株)奥村組JV	倉敷基地プロパン貯槽地盤注入工事
達欣工程股份有限公司・清水建設(株)JV	高雄地下鉄C O 1工区その2地盤注入工事
みらい建設工業(株)・本間技建(株)JV	東京国際空港A滑走路外その2地盤注入工事
(株)大林組・(株)鴻池組・戸田建設(株)・(株)ハンシン建設JV	西大阪延伸線建設工事(2工区)地盤注入工事
五栄土木(株)	東京国際空港W3滑走路地盤注入工事

5. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)大林組	1,625百万円	14.8%
--------	----------	-------

当事業年度

(株)大林組	1,352百万円	12.4%
清水建設(株)	1,216百万円	11.1%

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

工種別	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
地盤注入工	883	1,522	1,053	30.5	3,459
アンカー・斜面安定工	573	547	-	-	1,120
地盤改良工	841	236	530	33.0	1,607
その他	640	745	229	14.2	1,615
計	2,938	3,051	1,813	23.2	7,802

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 手持工事高のうち海外工事が10%以上を占めるため、国内と海外を分けて表示しております。

3. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	当事業年度 (%)
中華民国(台湾)	41.0
トルコ共和国	29.8
ベトナム社会主義共和国	29.2
計	100.0

4. 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

大成建設(株)	ボスボラス海峡地盤注入工事	平成18年11月 完成予定
(株)大林組・(株)ピーエス三菱JV	サイゴン東西高速道路建設地盤改良工事	平成19年3月 完成予定
前田建設工業(株)・隆大營造股份有限公司JV	高雄地下鉄C O 2 工区復旧工事	平成19年3月 完成予定
(株)大林組・京王建設(株)・前田建設工業(株)・(株)鴻池組JV	京王線布田駅連続立体2 工区地盤注入工事	平成21年9月 完成予定
三井住友建設(株)・(株)間組JV	さがみ縦貫道路上依知パイプルーフ工事	平成18年11月 完成予定

3【対処すべき課題】

営業面では、ここ数年続いている公共工事の減少傾向に加え、「公共工物品確法」や「改正独占禁止法」が施行され、公共工事の入札・契約制度が大きく変化しております。当社を取り巻く専門工事業界においても受注競争の激化の中で生き残りをかけた戦いが続くものと思われます。安定した経営を持続するためには、受注量の確保とともに受注内容（収益性）を念頭に置くことが重要な課題であると認識しております。このためには、営業情報の早期収集と分析に基づくコスト競争力を確保しつつ当社の特許工法を含む多数の商品（工法）の組み合わせや応用による技術提案型の営業を展開し、また競争力のある商品（工法）を耐震・液状化防止、災害復旧関連等のマーケットに売り込む所存であります。また、公共工事の減少傾向に対応するため、民間工事や海外工事の受注促進に努力致します。

施工面では、競争下で受注した工事の施工品質、粗利額の確保、安全施工により客先の信頼を得ることが重要な課題であります。当社の場合は、安全衛生協働会組織を基盤とし、安全管理はもちろんのこと一段と堅実な施工体制を継続し、自主管理による責任ある施工品質を維持するよう努めております。また、粗利額の確保につきましては、受注単価がますます厳しくなる中で、実行予算管理を厳格化し、施工プロセスにおけるロスの絶滅と外注・購買体制を一層強化しコストダウンを実行致します。特に、海外工事につきましては、現地と本社関連部門の連絡を密にし、施工管理に重点を置く所存であります。

技術開発面では、共同開発を主体として客先のニーズに直結する効率的な技術開発を集中的に取り組んでおります。すなわち、耐震対策工法、環境関連工法等の新技術開発を重要課題として取り組み、商品化を図って行く所存であります。海外技術の導入につきましては、米国・欧州・東南アジアの契約エージェントを通じて最新の技術情報をタイムリーに入手しております。

最後に事務管理面であります。コーポレート・ガバナンス（企業統治）の議論が高まる中、当社において取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱とした経営体制の見直しを平成17年6月に実施致しました。

また、会社法の施行に伴い整備された「内部統制システム」の基本方針を遵守し、社会的使命を果すよう一層努力してまいります。

なお、今後も「キャッシュ・フロー経営」を徹底し、財政状態をより一層堅実なものにするるとともに会社資産の有効活用に取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社は主として公共土木関係の特殊技術工事に特化し、受注活動を行っております。民間設備投資は回復がみられておりますが、官公需につきましては、国及び地方自治体の財政事情によりここ数年公共工事の縮減が実施され、受注高の減少に直面しております。今後もこの傾向は続くものと思われ、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

(2) 災害、事故

安全施工には万全を期しておりますが、万一、労働災害や事故が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

(3) 品質管理

工事の品質確保には万全を期しておりますが、予測できない瑕疵により損害賠償請求等を受けた場合、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

(4) 海外における事業活動とカントリーリスク

当社は、平成3年7月、台北事業所を開設して東南アジアを中心に海外工事の施工及び技術指導等の事業活動を行っております。これらの事業活動は当該各国の諸契約に基づき行なわれていることから、当該各国の政治、経済、社会の情勢の変化や法制度の変動（外国為替の変動を含む）により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

(5) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法はじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術使用契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
アメリカ合衆国アドヒーズエンジニアリング社	コンクリート構造接着処理工法	主としてコンクリートの構造物の補修補強工法で、微細なヘアークラックに樹脂材を加圧注入することができる工法。	期限なし
ドイツ連邦共和国パウアー社	ソイルネイリング工法	鋼棒挿入による切土斜面安定工法の一つで、パウアー社独特の理論計算（コンピューターソフト）により迅速に設計できる特長を持っております。	自 昭和59年3月29日 至 平成元年3月28日 以後自動延長
アメリカ合衆国ハイワードベーカー社	コンパクショングラウチング工法	非流動性の注入材料を地盤中に特殊注入ポンプで圧入して均質な固結体を形成するとともに、周辺地盤を圧縮強化します。米国特有の地盤強化工法で、適用地盤の範囲が広く室内でも作業可能。構造物の沈下修正にも適用できます。	自 平成元年7月28日 至 平成6年7月27日 以後自動延長

(2) 技術供与契約について

契約者	技術の種類	技術の内容	契約期間
中華民国（台湾）利徳工程股份有限公司	コンクリート構造接着処理工法	上記（1）の第1欄に同じです。	自 昭和54年7月30日 至 昭和59年7月29日 以後自動延長
大韓民国特殊建設工業株式会社	CWグラウト工法	薬液注入工法の一つで、硬化材として主として有機系材料を使用します。安定した長い硬化（ゲル化）時間を選択できるので優れた改良効果が得られます。重要なプロジェクトに多く用いられております。	自 昭和56年9月1日 至 昭和61年8月31日 以後自動延長
中華民国（台湾）利徳工程股份有限公司	ソイルネイリング工法	上記（1）の第2欄に同じです。	自 平成3年1月1日 至 平成7年12月31日 以後自動延長

6【研究開発活動】

公共事業の縮減等により建設業界は一段と厳しさが増しております。当社が得意分野としている土木の専門分野においても、他社との差別化及び優位な受注環境を作るために新技術開発が一層重要視されてきております。現在は環境及び災害対策工法の新技術開発を最重要事項と考え、社外機関との共同開発と海外技術の導入に重点をおいております。

当事業年度における研究開発費の総額は63百万円となっております。

(1) 国の機関との共同研究

平成13年度より国立大学及び独立行政法人港湾空港技術研究所との共同研究で「コンパクショングラウチングの静的締固めメカニズムの解明」に着手し、モデル実験、並びに理論解析を行っており、当事業年度よりその成果を本施工において実証する段階となっております。

平成15年1月より独立行政法人土木研究所主導の「岩石に由来する重金属汚染に関する共同研究」に参加しております。社団法人日本建設機械化協会施工技術総合研究所との共同研究でトンネル維持管理に関する研究に着手しております。

(2) 民間企業との共同研究

平成13年度より着手した恒久グラウトの基本研究は一応終了し、独自の「三次元急速浸透注入工法：3D・EX工法」の開発と同時に構造物直下の液状化対策及び土壌浄化を目的として特殊な施工法の開発を進めております。当事業年度は実証実験を行ない、改良効果の確認を行いました。翌事業年度より営業活動に入ります。

平成13年度より継続しているブロック式補強土壁の開発は終了し、営業活動に入っており、実績を積上げた段階で、公的な技術審査証明を取得する予定であります。

土壌浄化及び地下水の浄化技術の開発については、前事業年度に引き続き関連業種との技術提携又は導入等による開発を進めております。保有する地盤改良技術を応用したオンサイトの施工例は28件に達しております。

新たに着手している研究開発につきましては、当社の基本技術であるジェットグラウトに関するもので、一つは水平ジェットパイルの造成技術で実証実験を終了し、都市のインフラの改善、耐震補強、大深度などでの分野で採用が期待され、営業活動に入っております。いま一つはジェットグラウトにおける無用な排泥水を減量するリサイクルシステムの開発で実証実験を終了し、実施工に採用されました。環境負荷の低減と、高品質の保持、コストの低減に効果を上げております。今後はリサイクルシステムを簡素化し、都市部での活用が出来るよう設備のコンパクト化を進めてまいります。

(3) 海外技術の導入

米国、欧州及び東南アジアの当社エージェントを通じてタイムリーに情報収集を行っております。

(4) 特許関係

休眠発明の見直しと整理を行ない、現在有効で実用（対外使用を含む）可能な特許・実用新案は（出願中、関係会社、共同保有を含む）110件となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(1) 財政状態

当事業年度の総資産は94億35百万円であり、前事業年度末に比べ6億24百万円減少しました。主な要因は、当期純損失を計上したこと及び工事量の減少に伴う未成工事受入金の減少による売上債権の減少と未成工事支出金の減少によるものです。

総負債は45億25百万円であり、前事業年度末に比べ6億1百万円減少しました。主な要因は、工事量の減少に伴う仕入債務及び未成工事受入金の減少によるものです。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、23億97百万円であり、流動比率は159.9%で財務の健全性は保たれております。

自己資本につきましては、49億9百万円（前年同期比23百万円減）となりました。自己資本比率は52.0%（前事業年度は49.0%）となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」に記述してありますので御参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、施工の合理化を目的として建設工事用機械及び工具器具（地盤注入工事用機械等252,932千円、地盤改良工事用機械48,003千円）を中心に投資を行い、その総額は308,264千円であります。

設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

機械装置を除いては、工種別の区分が困難なため、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

(1) 事業所別

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
	建物 構築物 (千円)	機械装置 車両運搬具 工具器具・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)		
本社及び東京統括事業部 (文京区後楽)	311	1,147	-	-	1,458	105
長浦機材センター (千葉県袖ヶ浦市)	2,398	694,614	6,566.5	88,732	785,745	1
東京独身寮 (千葉県松戸市)	185,048	-	382.9	165,518	350,567	-
仙台支店 (仙台市青葉区)	625	-	-	-	625	7
名古屋支店 (名古屋市東区)	1,330	2,298	(826.4) -	-	3,629	17
大阪支店 (大阪市西区)	19	-	-	-	19	12
高槻機材センター (大阪府高槻市)	327	9,629	1,619.8	20,490	30,447	-
広島支店 (広島市中区)	736	1,843	-	-	2,579	10
九州支店 (福岡市中央区)	31	257	-	-	288	10
古賀機材センター (福岡県古賀市)	40,641	395	3,678.9	106,104	147,140	-
台北事業所 (台北市博愛路)	-	9,651	-	-	9,651	2
保養所及び支店寮等 (群馬県吾妻郡草津町他)	94,098	12	648.8	21,297	115,408	-
計	325,568	719,850	(826.4) 12,897.0	402,142	1,447,562	164

(2) 工種別機械装置

工種別	帳簿価額(千円)
地盤注入工事用機械	289,420
アンカー・斜面安定工事用機械	15,991
地盤改良工事用機械	383,241
その他工事用機械	7,595
計	696,247

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 長浦機材センターでは主として、工事機器の管理運用をしております。なお、同敷地内に、長浦研究所があります。また、名古屋支店には、機材センターを含んでおります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は88百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示してあります。

4. 土地及び建物の内賃貸中の主なものは以下のとおりであります。

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
高槻機材センター	1,168.0	49.5
古賀機材センター	120.0	
計	1,288.0	49.5

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名 称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)
地盤注入工事用機械 (オペレーティング・リース)	8	2	36,685

3【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化等に伴い、設備の更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

内 容	投資予定金額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
地盤注入工事用機械	150		自己資金
地盤改良工事用機械	50		
計	200		

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
昭和56年10月1日	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	556,037	904,737

(注) 株主割当（有償） 1：0.1 600千株
発行価格 50円
第三者割当 2,200千株
発行価格 330円
資本組入額 50円
割当先 三信建設工業従業員持株会他
株主割当（無償） 1：0.2 1,200千株

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	6	41	1	-	1,026	1,080	-
所有株式数 （単元）	-	1,002	531	2,655	1	-	5,773	9,962	38,000
所有株式数の 割合（％）	-	10.06	5.33	26.65	0.01	-	57.95	100	-

(注) 自己株式46,062株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9-9	1,832	18.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	495	4.95
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	477	4.77
三信建設工業従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目2-7	372	3.72
上原 雅夫	福岡県春日市	237	2.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	217	2.17
兼松 陽	東京都狛江市	200	2.00
久富 浩	東京都品川区	174	1.74
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2-26	160	1.60
小池 恒三	東京都港区	150	1.50
計	-	4,315	43.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,899,000	9,899	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,899	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三信建設工業株式会社	東京都文京区後楽 1丁目2-7	46,000	-	46,000	0.46
株式会社日東テクノ・グループ	東京都文京区後楽 1丁目2-7	17,000	-	17,000	0.17
計	-	63,000	-	63,000	0.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、特殊技術会社としての技術的発展と安定した成長を継続するため内部留保の充実を重視しております。そのうえで、会社の業績に対応して、安定的な配当の継続を基本方針としております。

また内部留保資金は財務体質の強化を図りながら、主として将来に向けた新商品の開発と特殊施工機械の製作に充当することとしております。

当期(第51期)の配当につきましては、当期純損失1億48百万円を計上しましたが、1株につき3円の配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	182	149	150	222 190	352
最低(円)	130	90	90	125 124	180

(注)最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表する店頭相場を記載しております。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表する店頭相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	287	288	298	352	300	245
最低(円)	201	214	226	229	214	220

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲葉 稔	昭和11年6月11日生	昭和37年3月 芝浦工業大学機械工学科卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和60年1月 東京第三事業部長 昭和61年6月 取締役 平成3年4月 常務取締役 平成4年4月 営業副本部長・東京第三事業部担当 平成5年1月 営業本部長 平成5年4月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役 平成9年1月 代表取締役社長(現)	97
取締役 (専務執行役員)	管理本部長	猪内 一男	昭和15年12月6日生	昭和38年3月 香川大学経済学部卒業 昭和56年8月 当社入社 平成2年7月 管理部長 平成6年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役 平成14年4月 管理本部長(現) 平成17年6月 取締役(常務執行役員) 平成18年4月 取締役(専務執行役員) (現)	20
取締役 (常務執行役員)	技術開発本部長兼新工法事業化推進・環境事業担当	所崎 茂	昭和20年9月17日生	昭和44年3月 埼玉大学理工学部建設基礎工学科卒業 昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 東京第一事業部長代理 平成3年4月 東京第一事業部長 平成6年6月 取締役 平成13年4月 常務取締役 平成15年4月 東京事業本部長兼東京管理室長 平成17年4月 東京事業本部長兼新工法開発・事業化推進担当 平成17年6月 取締役(常務執行役員) (現) 平成17年7月 技術開発本部長兼新工法事業化推進・環境事業担当 (現)	27
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	橋本 利武	昭和18年6月12日生	昭和43年7月 当社入社 昭和44年3月 立命館大学理工学部土木工学科卒業 昭和62年4月 広島事業所長 平成5年4月 営業本部部長 平成6年4月 広島支店長 平成10年6月 取締役 平成11年4月 営業副本部長 平成13年4月 営業本部長代行 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 営業本部長(現) 平成17年6月 取締役(常務執行役員) (現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	東京統括事業部長兼海外事業担当、東京管理室長	南山 敏行	昭和24年8月10日生	昭和47年3月 金沢大学理学部地学科卒業 昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 東京第一事業部長代理 平成11年4月 広島支店長 平成12年6月 取締役 平成15年4月 東京事業本部副本部長兼営業技術部長 平成17年4月 東京事業本部統括事業部長兼営業技術部長、東京管理室長 平成17年6月 常務執行役員 平成17年7月 東京統括事業部長兼東京管理室長 平成18年6月 取締役(常務執行役員)東京統括事業部長兼海外事業担当、東京管理室長(現)	35
取締役 (執行役員)	東京統括事業部第一事業部長	大沢 一実	昭和28年9月15日生	昭和52年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒業 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 東京事業本部第一事業部長 平成17年6月 執行役員 平成17年7月 東京統括事業部第一事業部長(現) 平成18年6月 取締役(執行役員)(現)	3
監査役 (常勤)		沼田 勝男	昭和17年11月18日生	昭和41年3月 日本大学文理学部応用地学科卒業 昭和41年10月 当社入社 平成3年4月 仙台支店長 平成8年4月 東京第三事業部長 平成12年6月 取締役 平成15年4月 営業担当 平成15年6月 常勤監査役(現)	15
監査役		櫻庭 晃	昭和11年11月18日生	昭和34年3月 芝浦工業大学土木工学科卒業 平成元年7月 日本道路公団金沢管理局長 平成3年2月 日本国土開発㈱入社 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成12年9月 同社専務執行役員(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和61年9月 アメリカ合衆国コロンビア大学ロースクール留学 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所開設(現) 平成10年2月 当社監査役(現)	
計					222

(注) 1. 監査役櫻庭 晃及び難波修一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者5名及び次の8名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	小林 昭	営業担当
常務執行役員	坂 瑛一郎	営業担当
執行役員	櫻井 憲夫	施工本部長兼東京統括事業部リニューアル事業部長
執行役員	山本 武文	営業担当
執行役員	田中 良一	大阪支店長
執行役員	三浦 康則	東京統括事業部第三事業部長
執行役員	菊地 将郎	広島支店長
執行役員	竹嶋 秀拳	名古屋支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダー（利害関係者）の満足を図るため、経営の公平、公正を確保し、企業倫理を遵守しながら、会社の健全な発展を目指しております。

そのため、当社は比較的コンパクトな経営規模を維持しており、経営判断を迅速かつ効率的に行える簡素化した経営組織を確立し、経営監督と経営執行を分離し、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督、監査する体制を築き、また、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 取締役会は月1回原則開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関として位置付けております。平成17年6月29日から取締役の員数をスリム化し、取締役会の意思決定及び監督機能の充実化、迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

(ロ) 業務執行に当り、社長が議長となり、取締役及び在京執行役員により、経営会議を週1回(全執行役員による拡大経営会議は月1回)開催し、業務運営上の諸問題について、討議、指示、報告等行っております。

(ハ) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3か月に1回開催し、社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席したり、本社部門、地方支店を実地調査したり取締役の業務執行についての監査業務を行っております。

(ニ) 内部監査については、社長直轄の組織である「内部監査チーム」を編成し、関係法令及び社内規程の遵守を含め必要な監査を行っております。

(ホ) 社外からの監理機関を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面の専門的な指導を受けております。

(ヘ) 会計監査業務の執行は、公認会計士 田中治樹氏(監査年数5年)、加島克美氏(監査年数18年)により行われており、両氏はいずれも淡青社公認会計士共同事務所に所属しております。また監査業務に係る補助者は公認会計士3名

であります。淡青社公認会計士共同事務所では、監査担当者以外の構成員(公認会計士)が監査意見に係る審査を行っております。なお、公認会計士の通常の会計監査に加え、重要な会計的な諸問題について適宜助言を受けております。

(ト) その他

(役員報酬の内容)

取締役 94百万円 監査役 13百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 12百万円

社外監査役の人的関係等

社外監査役2名のうち1名は、当社と資本・得意先関係にあります日本国土開発株式会社の専務執行役員であります。他の1名は、弁護士であります。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ) 第2「3 対処すべき課題」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実のため取締役会の改革と執行役員制度の導入を柱として経営体制の見直しを行い、執行役員制度を平成17年6月29日株主総会後に実施致しました。

(ロ) 個人情報保護法の施行に向けて、当社の個人情報保護法方針の検討のため管理本部において、外部の講習会に参加し、顧問弁護士の指導を受け個人情報保護規程を作成し、平成17年4月1日より実施しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的方針

当社、「三信建設工業行動規範」において、「法令の遵守」、「客先・取引先との信頼獲得」、「株主・債権者の理解と支持」等を掲げております。

内部統制システムの基本方針は、この行動規範に基づき「会社の業務の適正を確保する体制」の整備を実施することで、会社の社会的使命を果たすこととあります。

(2) 整備状況

効率的職務執行体制の確保

(イ) 取締役会を月1回定時に開催(必要に応じて適時、臨時に開催します。)

また、経営会議において、当社の経営方針及び経営戦略等の重要事項を事前に討議を行います。

(ロ) 職務執行に当り、職制分掌規程、稟議規程、決裁権限基準において、執行手続の詳細について定めております。

法令及び定款に適合する職務執行体制の確保

(イ) コンプライアンス体制の基礎として、「三信建設工業行動規範」及びコンプライアンス基本規程を定め、法令、定款を誠実に遵守することはもとより、企業倫理を充分認識し、企業活動を行うことを徹底します。

(ロ) 取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、遅滞なく経営会議において報告します。

また、使用人の場合は、内部通報制度を構築しその窓口として管理本部内に責任者を置きます。

(ハ) 使用人に対して、必要に応じて関連する法令等について研修を実施します。

(ニ) 内部監査部門は、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努めます。

損失の危険の管理体制

(イ) リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、発生が予想されるリスク項目について同規程に明示し、各部門責任者が担当業務のリスク管理を行います。

(ロ) 管理本部長は、各リスク所管の部門責任者と協議の上、リスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整えます。

(ハ) リスクが発生した場合、その重要度に応じて社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含むアドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えます。

情報の保存及び管理体制

職務執行に係る文書その他の情報は文書管理規程、個人情報保護規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む。)します。

会計監査人、監査役の内部統制に関する体制

(イ) 会計監査人と監査役は、会計監査の他内部統制についても緊密に協議を行います。

(ロ) 監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、人員の配置については監査役と協議し取締役からの独立性を考慮します。

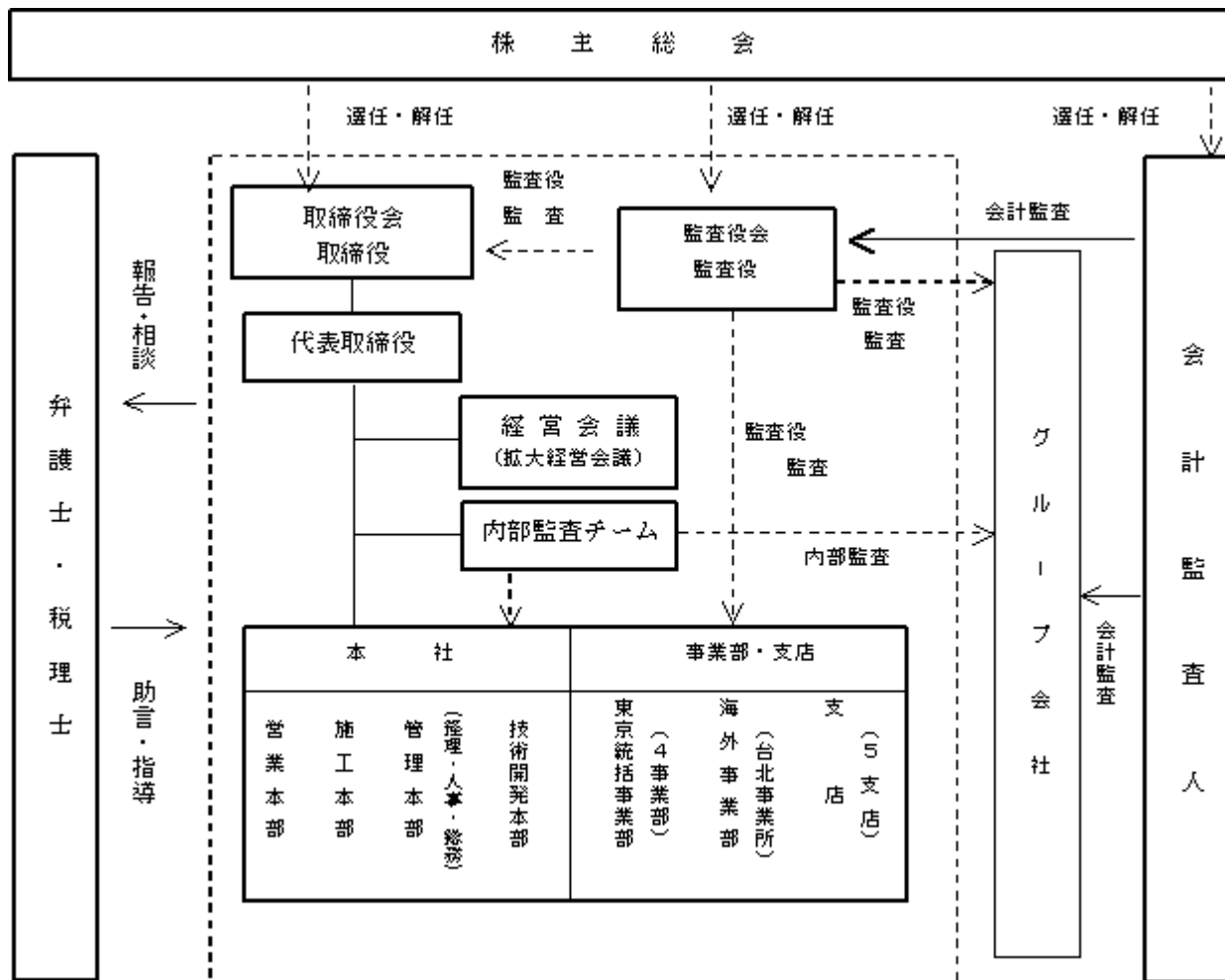
(ハ) 重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査役に速やかに報告します。

(ニ) 監査役は、代表取締役と定期的に監査上の重要事項について意見交換及び情報の交換を行います。また監査役は、会計監査人と定期的に意見及び情報の交換を行います。

グループ会社に対する業務の適正を確保する体制

グループ会社の内部統制に関する権限と責任を持つ担当部署を管理本部とし、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

内部統制システム及びリスク管理体制(模式図参照)



第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中治樹氏、公認会計士加島克美氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	4.0%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	1	2,060,278		2,053,267	
2 受取手形		1,226,249		728,717	
3 完成工事未収入金		2,157,673		1,947,831	
4 未成工事支出金		1,842,203		1,672,676	
5 未収入金		124,750		-	
6 その他流動資産		13,806		64,178	
貸倒引当金		87,437		64,290	
流動資産合計		7,337,523	72.9	6,402,379	67.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		722,328		685,021	
減価償却累計額		368,329	353,998	385,254	299,767
(2) 構築物		66,367		66,367	
減価償却累計額		37,578	28,788	40,566	25,800
(3) 機械装置		5,707,813		5,723,712	
減価償却累計額		5,149,431	558,382	5,027,464	696,247
(4) 車両運搬具		2,585		2,585	
減価償却累計額		2,178	407	2,293	291
(5) 工具器具・備品		177,852		127,527	
減価償却累計額		118,382	59,469	104,216	23,311
(6) 土地			406,106		402,142
(7) 建設仮勘定			68,452		-
有形固定資産計		1,475,606	14.7	1,447,562	15.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			6,769		6,769
(2) ソフトウェア			2,926		1,968
無形固定資産計			9,695		8,737
			0.1		0.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		658,369		910,871	
(2) 関係会社株式		11,691		11,691	
(3) 出資金		2,550		450	
(4) 長期貸付金		12,408		1,416	
(5) 従業員長期貸付金		131,043		114,106	
(6) 破産・更生債権		25,285		28,386	
(7) 長期前払費用		1,717		23,726	
(8) 会員権		49,032		52,032	
(9) 長期預金		300,000		400,000	
(10) その他投資等		71,593		61,578	
貸倒引当金		26,550		27,919	
投資その他の資産 計		1,237,141	12.3	1,576,340	16.7
固定資産合計		2,722,443	27.1	3,032,640	32.1
資産合計		10,059,967	100.0	9,435,019	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,160,623		1,001,192	
2 工事未払金		1,641,620		1,266,705	
3 短期借入金		775,000		720,000	
4 未払金		198,865		123,286	
5 未払費用		24,801		23,747	
6 未払法人税等		24,979		15,929	
7 未成工事受入金		851,937		656,861	
8 預り金		10,750		10,708	
9 完成工事補償引当金		11,453		15,135	
10 工事損失引当金		-		125,000	
11 賞与引当金		23,264		24,461	
12 固定資産購入支払手形		23,500		18,755	
13 その他流動負債		-		2,994	
流動負債合計		4,746,796	47.2	4,004,779	42.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 長期繰延税金負債			112,628		235,621	
2 退職給付引当金			91,636		109,937	
3 役員退職慰労引当金			175,131		150,824	
4 その他固定負債			352		24,000	
固定負債合計			379,748	3.8	520,383	5.5
負債合計			5,126,545	51.0	4,525,163	48.0
(資本の部)						
資本金	4		500,000	5.0	500,000	5.3
資本剰余金						
1 資本準備金			904,737		904,737	
資本剰余金合計			904,737	9.0	904,737	9.6
利益剰余金						
1 利益準備金			125,000		125,000	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		733			-	
(2) 別途積立金		3,118,491	3,119,225	3,118,491	3,118,491	
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失()			123,652		80,143	
利益剰余金合計			3,367,877	33.4	3,163,348	33.5
その他有価証券評価差額金			166,155	1.6	347,599	3.7
自己株式	5		5,348	0.0	5,828	0.1
資本合計			4,933,421	49.0	4,909,856	52.0
負債資本合計			10,059,967	100.0	9,435,019	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高			10,985,174	100.0		10,888,114	100.0
完成工事原価			9,864,237	89.8		10,223,757	93.9
完成工事総利益			1,120,936	10.2		664,356	6.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		93,753			76,996		
2 従業員給料手当		285,143			298,623		
3 賞与引当金繰入額		7,467			8,537		
4 退職金		2,828			-		
5 退職給付費用		19,115			18,174		
6 役員退職慰労引当金繰入額		76,805			42,052		
7 法定福利費		45,114			48,567		
8 福利厚生費		11,980			9,666		
9 修繕維持費		1,739			707		
10 事務用品費		32,362			32,205		
11 通信交通費		39,196			38,802		
12 動力用水光熱費		30,533			30,308		
13 調査研究費	1	75,718			63,665		
14 広告宣伝費		8,846			8,810		
15 貸倒引当金繰入額		7,848			-		
16 交際費		8,590			9,251		
17 寄付金		701			1,197		
18 地代家賃		48,724			49,679		
19 減価償却費		22,223			15,043		
20 租税公課		30,223			24,425		
21 保険料		4,339			4,082		
22 雑費		44,647	897,905	8.2	50,505	831,304	7.6
営業利益又は営業損失()			223,031	2.0		166,947	1.5

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		6,515			7,968		
2 受取配当金		6,315			11,600		
3 有価証券売却益	2	12,408			29,882		
4 為替差益		26,420			39,770		
5 受取家賃		9,535			9,338		
6 雑収入		5,630	66,826	0.6	11,176	109,736	1.0
営業外費用							
1 支払利息		11,119			9,972		
2 雑支出		2,668	13,787	0.1	1,740	11,713	0.1
経常利益又は経常損失()			276,070	2.5		68,924	0.6
特別利益							
1 前期損益修正益	3	15,315			25,591		
2 役員退職慰労引当金戻入額		-			20,630		
3 その他特別利益		1,460	16,775	0.1	-	46,222	0.4
特別損失							
1 固定資産評価損	4	58,888			-		
2 固定資産除却損	5	-			28,889		
3 減損損失	6	-			42,223		
4 貸倒引当金繰入額		11,520			-		
5 その他特別損失		8,380	78,788	0.7	489	71,602	0.7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			214,056	1.9		94,304	0.9
法人税、住民税及び事業税		13,366			54,356		
法人税等調整額		102,465	115,832	1.0	-	54,356	0.5
当期純利益又は当期純損失()			98,224	0.9		148,660	1.4
前期繰越利益			25,428			68,517	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			123,652			80,143	

完成工事原価報告書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,157,113	21.9	2,375,424	23.2
労務費		234,191	2.4	192,676	1.9
外注費		4,812,345	48.8	4,542,963	44.4
経費		2,660,588	26.9	3,112,693	30.5
(うち人件費)		(646,633)	(6.6)	(679,130)	(6.6)
計		9,864,237	100.0	10,223,757	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		214,056	94,304
2		202,270	202,150
3			42,223
4		18,293	21,777
5		10,394	3,681
6			125,000
7		4,238	1,197
8		21,178	18,301
9		61,805	24,306
10		12,831	19,568
11		11,119	9,972
12		26,420	39,770
13		12,408	29,882
14		58,888	
15		439	
16		951	28,230
17		232	
18		2,476	
19		12,500	
20		265	411
21		80,179	707,373
22		868,611	197,099
23		56,776	73,979
24		6,014	3,100

		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
25 仕入債務の増加額・減少額 ()		495,683	534,345
26 未成工事受入金の増加額・ 減少額()		501,623	195,075
27 その他流動負債の減少額		10,851	58,206
28 その他固定負債の増加額			23,648
29 役員賞与の支払額			26,000
小計		529,352	386,930
30 利息及び配当金の受取額		12,831	19,568
31 利息の支払額		11,119	9,972
32 法人税等の支払額		15,162	56,380
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		515,902	340,146
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		4,739	
2 定期預金の払戻による収入			4,000
3 長期性預金の預入による支 出		100,000	100,000
4 投資事業有限責任組合出資 の払戻による収入		29,848	51,937
5 出資金の払戻による収入			2,100
6 有形・無形固定資産の取得 による支出		151,650	267,956
7 有形・無形固定資産の売却 による収入		66	
8 投資有価証券の取得による 支出		3,212	2,440
9 貸付信託満期による収入			29,020
10 ゴルフ会員権の売却による 収入		36,523	
11 貸付けによる支出		1,100	6,000
12 貸付金の回収による収入		35,513	34,328
13 その他投資取得による支出		2,828	29,210
14 その他投資減少による収入		1,048	14,213
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		160,530	270,007

		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		170,000	55,000
2 長期未払金の減少額		3,628	
3 自己株式の取得による支出		233	480
4 配当金の支払額			29,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,861	85,348
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,795	100
現金及び現金同等物の増加 額・減少額()		192,305	15,310
現金及び現金同等物の期首 残高		1,539,695	1,732,001
現金及び現金同等物の期末 残高		1,732,001	1,716,691

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末処 理損失()			123,652		80,143
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		733		-	
2 別途積立金取崩額		-	733	150,000	150,000
合計			124,385		69,856
利益処分額					
1 株主配当金 (1株につき)		29,868 (普通配当3円)		29,861 (普通配当3円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,000 (2,300)	55,868	- (-)	29,861
次期繰越利益			68,517		39,994

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） なお、投資事業有限責任組合の出 資については、組合の財産の持分相 当額を投資有価証券として計上し、 組合の営業により獲得した損益の持 分相当額を当事業年度の損益として 計上しております。 また、組合の保有するその他有価 証券の評価差額金に対する持分相当 額をその他有価証券評価差額金に計 上しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 評価基準：原価法 評価方法：個別法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 評価基準：原価法 評価方法：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法）によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異165,113千円は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち工事損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち当事業年度の発生額を計上しております。ただし、期末要支給額のうち過年度相当額については8年間にわたり均等額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち当事業年度の発生額を計上しております。ただし、期末要支給額のうち過年度相当額については8年間にわたり均等額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、42,223千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合の出資 証券取引法の改正に伴い「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合の出資は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末「出資金」に含まれていた投資事業有限責任組合の出資は154,796千円であり、当事業年度末「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合の出資は、147,123千円であります。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は60,500千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度1,091千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資事業有限責任組合の分配金は、前事業年度まで「出資金の払戻による収入」として表示しておりましたが、当事業年度より「投資事業有限責任組合出資の払戻による収入」に表示変更しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高30,008千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は1,091千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>1. 法人事業税における外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,159千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 工事損失引当金 当事業年度において、翌事業年度以降の工事損失が見込まれる請負工事が新たに発生したため、当事業年度末において、合理的に見積ることができる工事損失見込額を計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が125,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>3. 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日から執行役員制度を採用しており、執行役員の退職慰労金については、役員退職慰労引当金に含めて会計処理をしております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、海外工事履行保証の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 11,776千円 (3,474千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>海外工事履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大陸工程股份有限公司 19,825千円 (5,848千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 849,956千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 24,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 10,000,000株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,868株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は166,155千円であります。</p>	<p>1. 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、海外工事履行保証の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 18,100千円 (5,000千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>海外工事履行保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">大陸工程股份有限公司 17,232千円 (4,760千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 524,114千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 24,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 10,000,000株</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,062株であります。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は347,599千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)																																															
<p>1 . 当事業年度における研究開発費の総額は75,718千円であり、その全てが一般管理費に含まれております。</p> <p>2 . 有価証券売却益は、投資事業有限責任組合の損益計算書に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。</p> <p>なお、前事業年度の有価証券売却損につきましても同様であります。</p> <p>3 . 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権 (預託金) 返戻金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,315</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,975</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,888</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	貸倒引当金戻入額	2,019千円	ゴルフ会員権 (預託金) 返戻金	12,500	その他	795	計	15,315	建物	42,162千円	土地	9,975	投資不動産	6,750	計	58,888	<p>1 . 当事業年度における研究開発費の総額は63,665千円であり、その全てが一般管理費に含まれております。</p> <p>2 . 有価証券売却益は、投資事業有限責任組合の損益計算書に基づく組合持分に相当する当期損益の受入額であります。</p> <p>3 . 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">21,442千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,591</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地盤注入工事用機械</td> <td style="text-align: right;">2,980千円</td> </tr> <tr> <td>地盤改良工事用機械</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td>地盤注入工事用工具</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,889</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td colspan="2">福島県猪苗代町他 3 件</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">保養所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,259千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,223</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産、共用資産及びその他の不動産 (賃貸不動産、投資不動産、保養所) にグルーピングしております。</p> <p>地価の大幅な下落により上記保養所施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (42,223千円) として、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額を基準としております。</p>	貸倒引当金戻入額	21,442千円	その他	4,149	計	25,591	地盤注入工事用機械	2,980千円	地盤改良工事用機械	12,450	地盤注入工事用工具	13,434	その他	24	計	28,889	場所	福島県猪苗代町他 3 件		用途	保養所		種類	建物	38,259千円		土地	3,963		計	42,223
貸倒引当金戻入額	2,019千円																																															
ゴルフ会員権 (預託金) 返戻金	12,500																																															
その他	795																																															
計	15,315																																															
建物	42,162千円																																															
土地	9,975																																															
投資不動産	6,750																																															
計	58,888																																															
貸倒引当金戻入額	21,442千円																																															
その他	4,149																																															
計	25,591																																															
地盤注入工事用機械	2,980千円																																															
地盤改良工事用機械	12,450																																															
地盤注入工事用工具	13,434																																															
その他	24																																															
計	28,889																																															
場所	福島県猪苗代町他 3 件																																															
用途	保養所																																															
種類	建物	38,259千円																																														
	土地	3,963																																														
	計	42,223																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 2,060,278千円	現金預金勘定 2,053,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金 328,276	預入期間が3か月を超える定期預金 336,575
<hr/> 現金及び現金同等物 1,732,001	<hr/> 現金及び現金同等物 1,716,691

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	15,976	12,799	3,176	10,560	4,345	6,214
合計	15,976	12,799	3,176	10,560	4,345	6,214
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 1,374千円			1年内 1,848千円		
	1年超 2,070			1年超 4,631		
	合計 3,445			合計 6,479		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	2,943千円			2,767千円		
減価償却費相当額	2,548			2,443		
支払利息相当額	224			273		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2.オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	1年内 34,560千円			1年内 5,100千円		
	1年超 -			1年超 2,975		
	合計 34,560			合計 8,075		
				(減損損失について)		
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	161,984	424,416	262,431	168,048	722,927	554,878
債券						
その他	131,259	147,123	15,864	109,204	133,246	24,042
小計	293,244	571,540	278,295	277,253	856,174	578,920
(2) 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	3,623	3,112	511			
債券						
その他						
小計	3,623	3,112	511			
合計	296,868	574,652	277,784	277,253	856,174	578,920

(注) なお、その他は、投資事業有限責任組合の出資持分相当額です。

(注) 有価証券の減損処理

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損232千円計上しております。</p> <p>なお、当該株式の減損処理にあたっての社内基準は、帳簿価額に対して時価の下落率が50%以上のもの並びに下落率が30%以上50%未満のもので、2会計期間にわたり当該下落率にあるもの、または発行会社の財政状態が悪化したものを対象にしております。</p>	<p>その他有価証券で時価のある株式で減損処理の対象となるものはありません。</p> <p>なお、当該株式の減損処理にあたっての社内基準は、帳簿価額に対して時価の下落率が50%以上のもの並びに下落率が30%以上50%未満のもので、2会計期間にわたり当該下落率にあるもの、または発行会社の財政状態が悪化したものを対象にしております。</p>

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	売却額及び売却益の合計額が軽微なため記載しておりません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
その他有価証券

種 類	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
非上場株式 (千円)	46,696	46,696
貸付信託受益証券 (千円)	37,020	8,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、昭和46年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (単位:千円)
退職給付債務	595,572	644,423
年金資産	378,681	426,762
未積立退職給付債務	216,891	217,661
会計基準変更時差異の未処理額	82,556	66,045
未認識数理計算上の差異	42,697	41,678
貸借対照表計上額	91,636	109,937
退職給付引当金	91,636	109,937

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:千円)
勤務費用	30,052	30,301
利息費用	16,625	14,889
期待運用収益	5,401	5,718
会計基準変更時差異の費用処理額	16,511	16,511
数理計算上の差異の費用処理額	7,988	6,716
退職給付費用	65,776	62,700
(注)	上記退職給付費用以外に、割増退職金2,828千円を支払っており、一般管理費として計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.5	2.5
期待運用収益率(%)	1.25	1.51
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,436	貸倒引当金損金算入限度超過額 16,390
賞与引当金損金算入限度超過額 9,398	工事損失引当金繰入額否認 50,500
退職給付引当金損金算入限度超過額 37,021	賞与引当金損金算入限度超過額 9,882
役員退職慰労引当金繰入額否認 70,753	退職給付引当金損金算入限度超過額 44,414
投資有価証券評価損否認 108,125	役員退職慰労引当金繰入額否認 60,933
ゴルフ会員権評価損否認 61,591	投資有価証券評価損否認 108,125
未払従業員賞与否認 17,525	ゴルフ会員権評価損否認 61,591
固定資産評価損否認 23,790	減損損失否認 16,692
未払事業所税否認 974	固定資産評価損否認 22,973
繰越欠損金 41,798	未払事業税否認 861
その他 39,240	未払事業所税否認 436
繰延税金資産小計 414,655	繰越欠損金 30,214
評価性引当額 414,655	その他 25,170
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計 448,188
繰延税金負債	評価性引当額 448,188
その他有価証券評価差額金 112,628	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計 112,628	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 112,628	その他有価証券評価差額金 235,621
	繰延税金負債合計 235,621
	繰延税金資産(負債)の純額 235,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
永久に損金に算入されない項目 5.0%	
永久に益金に算入されない項目 0.6%	
住民税均等割等 6.5%	
その他 2.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%	

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本国土開発㈱	東京都港区	5,010,750	建設業	直接18% 間接 0%	1人	当社建設工事の発注(当社の受注)	完成工事高	102,860	完成工事未収入金	9,055
										未成工事受入金	79,713

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本国土開発㈱からの工事の受注に当たっては、通常の施工条件を勧告し、個別工事毎に交渉のうえ取り決めております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本国土開発㈱	東京都港区	5,010,750	建設業	直接18% 間接 0%	1人	当社建設工事の発注(当社の受注)	完成工事高	329,750	完成工事未収入金	25,743
										未成工事受入金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本国土開発㈱からの工事の受注に当たっては、通常の施工条件を勧告し、個別工事毎に交渉のうえ取り決めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.90円	1株当たり純資産額	493.26円
1株当たり当期純利益	7.25円	1株当たり当期純損失	14.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	98,224	148,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(26,000)	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	72,224	148,660
期中平均株式数(株)	9,956,754	9,955,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	168	303,030
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	96,897		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	91,117		
西松建設(株)	100,000	48,200		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,301	41,515		
大成建設(株)	68,713	38,754		
日本国土開発(株)	637,000	31,850		
東海旅客鉄道(株)	25	29,000		
(株)大林組	24,840	23,796		
(株)日立製作所	14,700	12,245		
その他	287,534	53,218		
計		1,213,452	769,624	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合) (株)ジャフコ	2	133,246
(貸付信託受益証券) 三菱UFJ信託銀行(株)	1	8,000		
計		3	141,246	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	722,328	1,328	38,634 (38,259)	685,021	385,254	17,280	299,767
構築物	66,367	-	-	66,367	40,566	2,988	25,800
機械装置	5,707,813	305,312	289,414	5,723,712	5,027,464	152,475	696,247
車両運搬具	2,585	-	-	2,585	2,293	115	291
工具器具・備品	177,852	1,623	51,948	127,527	104,216	24,542	23,311
土地	406,106	-	3,963 (3,963)	402,142	-	-	402,142
建設仮勘定	68,452	137,766	206,219	-	-	-	-
有形固定資産計	7,151,506	446,030	590,179 (42,223)	7,007,357	5,559,795	197,401	1,447,562
無形固定資産							
電話加入権	6,769	-	-	6,769	-	-	6,769
ソフトウェア	10,552	900	-	11,452	9,484	1,858	1,968
無形固定資産計	17,322	900	-	18,222	9,484	1,858	8,737
長期前払費用	4,209	24,900	-	29,109	5,382	2,890	23,726
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	地盤注入工事用機械	252,819千円
	地盤改良工事用機械	46,493千円
長期前払費用	Super jet工法実施許諾料	20,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	地盤改良工事用機械除却	12,090千円
工具器具	地盤注入工事用工具器具除却	13,233千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,000	720,000	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	775,000	720,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の金利及び残高は期末のものを使用しております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		500,000	-	-	500,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	普通株式 (千円)	500,000	-	-	500,000
	計 (株)	(10,000,000)	(-)	(-)	(10,000,000)
	計 (千円)	500,000	-	-	500,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	904,737	-	-	904,737
	計 (千円)	904,737	-	-	904,737
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	125,000	-	-	125,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2 (千円)	733	-	733	-
	別途積立金 (千円)	3,118,491	-	-	3,118,491
	計 (千円)	3,244,225	-	733	3,243,491

(注) 1. 当期末における自己株式数は、46,062株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,988	92,210	712	113,275	92,210
完成工事補償引当金	11,453	15,135	11,453	-	15,135
工事損失引当金	-	125,000	-	-	125,000
賞与引当金	23,264	24,461	23,264	-	24,461
役員退職慰労引当金	175,131	42,052	43,560	22,798	150,824

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別引当分の洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、支給分については(目的使用)に、それ以外については(その他)に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区 分	金額 (千円)
現金	6,214
預金	
当座預金	679,694
普通預金	81,414
定期預金	1,172,575
定期積金	113,000
別段預金	368
計	2,053,267

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株大林組	115,400
清水建設株	95,300
大成建設株	90,100
五栄土木株	69,690
株特殊構工法計画研究所	50,000
その他	308,227
計	728,717

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成18年 4月	94,008
5月	257,496
6月	153,079
7月	212,801
8月	11,332
計	728,717

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	354,095
前田建設工業(株)	216,699
(株)奥村組	158,279
清水建設(株)	149,109
国土交通省	67,252
その他	1,002,394
計	1,947,831

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成18年3月期 計上額	1,794,468
平成17年3月期以前計上額	153,363
計	1,947,831

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,842,203	10,054,230	10,223,757	1,672,676

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	408,477 千円
労務費	27,299
外注費	677,529
経費	559,369
計	1,672,676

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	40,411
虎乃門建設機械(株)	36,090
(株)クロサワジオメック	33,902
(株)エムオーテック	32,160
化研マテリアル(株)	32,069
その他	826,559
計	1,001,192

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月	226,213
5月	258,100
6月	272,008
7月	244,870
計	1,001,192

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
台湾深勘工程有限公司	72,479
ケミカルグラウト(株)	50,521
伊勢機工程有限公司	49,287
(株)エムオーテック	48,742
(株)ニチポー	28,457
その他	1,017,216
計	1,266,705

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
851,937	8,969,291	9,164,367	656,861

(注) 損益計算書の完成工事高10,888,114千円と上記完成工事高への振替額9,164,367千円との差額1,723,747千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。なお、53頁「資産の部(ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額1,794,468千円との差額70,720千円は、消費税等部分の未収入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録の手数料は次のとおりとなります。

株券喪失登録の申請	申請1件につき	10,000円
	株券1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 平成17年6月29日提出

2．半期報告書

（第51期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） 平成17年12月21日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

三信建設工業株式会社

取締役会 御中

淡青社公認会計士共同事務所

公認会計士 田中 治樹 印

公認会計士 加島 克美 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三信建設工業株式会社

取締役会 御中

淡青社公認会計士共同事務所

公認会計士 田中 治樹 印

公認会計士 加島 克美 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。